

事業名称	新たな基幹産業を目指す地域IT産業強靱化事業	事業計画期間	R 5 -R 7 年度
事業実施主体	長野県	交付対象事業費 (R 7 年度)	113,061千円
事業概要	海外人材や都市部高度人材の受入れ等により、県内IT企業のスキル向上や人材不足の解消、受託型から開発型への転換を図るとともに、非製造業を中心としたDX推進により新規ITサービスを創出し、あらゆる産業の稼ぐ産業への進化を図る		
具体的使途 (経費内訳はR 7 年度事業費)	○コンソーシアムを活用したITビジネス創出支援、ITデータベースによるビジネス創出 (83,096千円) (1)アイデアソン等を通じたITビジネス機会の創出やマッチング支援等(委託料) 43,096千円 県内IT企業が有するソリューションや得意領域等のデータベースを活用し、BtoBビジネスの創出につながる体制を整え、県内IT産業の開発力向上に資する取組展開や情報発信を行う。 (2)ITシステム開発支援(補助金) 40,000千円 産学官連携コンソーシアムを活用して取り組む共創による革新的なITシステム開発を支援する。 ○データサイエンスの考え方を導入したソリューション提案 (8,000千円) (1)課題解決経費(研究費) 3,305千円 県内IT企業を含む中小企業等の参加する研究会の中からモデルプロジェクトの取組企業を探索・選定し、製品・サービスの開発等で生じる課題の解決を支援する。 (2)外部専門家や外部機関との連携(委託料) 2,749千円 高度な知見が必要な支援要請に対し、外部専門家等と協働して対応する。 (3)成果発表、外部専門家への謝金(謝金等) 1,946千円 先進的モデル事例として成果を公表するなど、県内企業に普及啓発する。 ○リゾートテレワークを端緒としたIT人材の関係人口化推進 (14,987千円) (1)人材と地域企業の交流やワークショップの企画・運営等(委託料等) 14,987千円 「信州リゾートテレワーク」に関するエキスポの開催等により都市圏企業や経済団体にPRし、地域と都市部人材等との交流の場を創出するとともに、受入市町村・民間企業で構成する推進チームを運営し、地域企業に効果のある受け入れ策の研究・研鑽の場を設ける。 ○外国人材受入企業をサポート (6,978千円) (1)サポート窓口の運営等(委託料) 6,978千円 高度ITスキルを有する外国人材をはじめ、外国人材の獲得に関心を持つ企業向け相談窓口の運営や、円滑に人材獲得が進むよう、外国人材の活用を検討する企業を対象とした在留資格制度や雇用のルール等をテーマにしたセミナーを開催する。		
実施体制			